

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・抜本的な治水対策の要となる玉来ダムの本体工事を推進した。 ・河川の流下能力の改善を図るため、浸水被害が発生した河川等で、堆積土砂の除去や河道掘削を実施した。 ・迅速な避難行動を促すため、簡易型河川監視カメラを県下各河川に60か所設置し、防災情報の発信強化を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防施設の整備により、避難所や要配慮者利用施設等が保全された。 ・市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成率を、前年度の約1.8倍(H30 41.1%、R1 75.3%)に進めることができた。 ・ため池決壊の未然防止を図るため、R1年度に防災重点ため池7か所の改修が完了した。 ・最優先啓開ルート上の要対策のり面53か所の内、R1年度までに52か所の対策が完了した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・背後地に生活する市民の生命・財産を守るため、大分臨港部コンビナートの護岸強化に向け、護岸工事を推進した。 ・広報活動の効果もあり、住宅の耐震改修は昨年度比で約1.2倍増となる53件の支援を行った。耐震診断は125件の支援を行った。 ・R1年度は2施設の特定建築物の耐震改修に着手できた。 ・工業用水道は給水ネットワークを運用し送水隧道(片野・池の上線)の点検を実施した結果、緊急に対策を必要とする変状は発見されなかった。 ・拠点漁港である松浦漁港(佐伯市)の防波堤を強化した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設(主要18施設)の長寿命化計画に基づき、定期点検を確実に実施し、早期対策が必要な橋梁、トンネル等の補修・補強対策を計画的に実施した。(試行的に2橋についてドローンによる橋梁点検を実施)

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(元年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	洪水時等避難行動支援事業	100.0	118
	河川事業	—	118
②	(公)ため池等整備事業	—	118
	道路防災事業	—	118
	土砂災害情報提供強化事業	97.5	119
	砂防事業	—	119
③	(公)砂防事業調査費	—	119
	道路施設補修事業	—	120
	住宅耐震化総合支援事業	113.6	120
④	特定建築物等耐震対策促進事業	100.0	121
	安全・安心を支えるインフラ点検事業	101.2	121
	地域の安心基盤づくりサポート事業	110.1	121

【VI. 施策に対する意見・提言】

<ul style="list-style-type: none"> ○竹田市、竹田水害緊急治水ダム建設促進委員会による玉来ダム建設促進要望(R2.1) ・玉来ダムの早期完成と周辺環境整備の支援について特段の配慮をお願いする。 ○大分県漁港建設業協会要望(R1.9) ・県長期総合計画等の各種計画に基づく漁港・漁村・漁場整備関係の予算確保をお願いする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○大分経済界等による玉来ダムの早期完成および社会資本整備予算の確保を求める要望(R1.12) ○大分工業用水道ユーザー懇談会(R1.6) ・今後も計画的な点検をお願いする。
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・抜本的な治水対策の要となる玉来ダムの早期完成に向けて、引き続き本体工事を計画的に進める。 ・九州北部豪雨や台風第18号災害を踏まえ、大肥川や津久見川などで河川改修を着実かつ迅速に進め、浸水被害の軽減に努める。また、河川の流下能力の改善を図るため、堆積土砂除去や河道掘削を進めるとともに、出水時の住民の迅速な避難を促すため、市町村に対して洪水ハザードマップ作成支援を行う。 ・土砂災害の恐れのある19,640か所の基礎調査が完了し、今後は土砂災害警戒区域の周辺地域等において基礎調査を行う。併せて、土砂災害警戒区域に指定された地区を住民に速やかに周知するため、市町村が行う土砂災害ハザードマップ作成を引き続き支援する。 ・R1年5月に再選定した防災重点ため池を対象に、計画的な改修・廃止やハザードマップ等の整備を推進する。 ・緊急輸送道路上で耐震補強が必要な橋梁185橋の内、令和6年度までの完了を目指す74橋について計画的な事業の推進に努める。 ・住宅の耐震化への周知・啓発のため、耐震キャラバンや診断を行った所有者に耐震化を促すフォローアップの実施など事業の推進に努める。 ・生産性向上を図るため、ICT等の新技術の積極的な導入を検討。インフラ毎の特性を踏まえた定期点検診断を実施し、補修、補強対策を計画的に実施する。 ・企業局では給水ネットワークを運用し、隧道等の点検を推進する。 ・拠点漁港を重点的に強化し、地震・津波対策を推進する。